

企業と地域の災害レジリエンス強化に向けて ～熊本地震における防災・事業継続に関する実態調査

株式会社日本政策投資銀行 九州支店 熊本地震復興支援室

はじめに

1) レポート主旨

平成28年熊本地震の発生により、震源地域を中心に、ライフラインや交通インフラを始め、企業の生産・販売等設備が被害を受け、企業活動の縮小・停滞が発生した。その影響は企業のサプライチェーンを通じ、熊本・九州を超えた範囲にまで及ぶケースもあった。一方で、過去の大震災の経験を踏まえ、九州域内を始め全国各地から復旧のための支援物資や応援人員が集まり、関係者の尽力により早期の復旧が実現したとも言われる。

本レポートでは、熊本地震において実際に被災した企業を主な対象として、企業の事業継続マネジメント(BCM: Business Continuity Management)につき、①事前対策の有効性に関する実例(活きた教訓)、②地震発生後において顕在化した課題と改善の

方向性(新たな教訓)を収集・要約する。熊本地震を経験したことにより生まれたこれらの知見が、今後の事業継続マネジメントの改善および実践現場での有効活用に資することを企図し、③企業ひいては地域経済の災害レジリエンス¹⁾強化へ向けた考え方をまとめる。

2) レポート構成

本レポートは全部で4節からなる。

第1節では、熊本地震による企業への影響を振り返り、地域経済における課題を要約する。第2節では、九州企業へのアンケート調査を実施し、事業継続対策として有効に機能した項目や改善が必要な項目の回答多寡を定量的に示す。

第3節では、アンケート調査の結果を受け、熊本地震の被災企業(事業継続態勢については様々な水準にある)に対し、具体的にどのような点において、事前対策が機能したのか、あるいは機能しにくかったの

【用語解説】 災害等発生時における事業継続の取り組み ～BCMとBCP～

・BCM(事業継続マネジメント)とは、企業が、大震災等の自然災害、テロ等の事件、大規模火災等の事故等に突発的に直面したとしても、

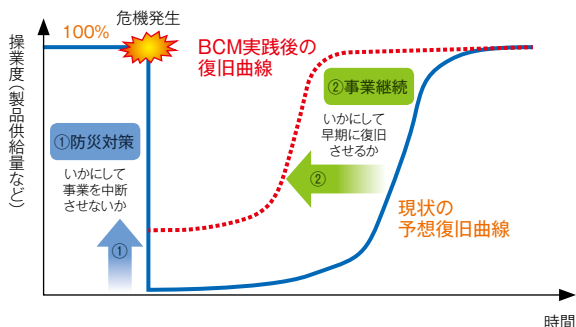
①重要な事業を中断させないようにする、および、

②中断したとしても可能な限り早期に復旧させようとする

ための方針、組織、手順等をBCP(事業継続計画)として策定し、訓練や実践を通じて、その運用を継続的に改善する全社的な取り組みを言う。

・従来の防災計画が、各事業拠点における人命の安全確保、建物・機械設備の損壊軽減に重きを置いているのに対し、BCMでは、企業が顧客や従業員などステークホルダーからの期待に応えるという社会的責任を果たしていくための取り組みであることに特徴がある。

図1 BCM実践による①操業損失の軽減と②復旧時間の短縮(イメージ)



資料) 内閣府『事業継続ガイドライン第三版』を参考に(株)日本政策投資銀行(以下、DBJ)作成

1) resilience: 復元力、耐久力、抵抗力など柔軟な強さを意味する